

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,578,137	流 動 負 債	6,721,239
現金及び預金	1,188,305	買掛金	181,147
売掛金	172,503	関係会社短期借入金	3,628,366
商品及び貯蔵品	71,509	1年内返済予定の関係会社長期借入金	370,080
前払費用	100,798	1年内償還予定の関係会社債	740,060
資金及び保証金	36,640	未払金	340,427
建設協力金	45,694	未払費用	181,599
その他	16,560	未払消費税等	545,097
貸倒引当金	△53,875	未払法人税等	33,939
固 定 資 産	6,645,687	前受金	615,820
有形固定資産	5,702,755	その他	84,700
建物	5,458,857	固 定 負 債	3,964,078
工具、器具及び備品	243,897	退職給付引当金	144,295
無 形 固 定 資 産	36,309	関係会社長期借入金	1,463,200
無形固定資産	36,309	関係会社社債	730,360
投 資 其 他 の 資 産	906,623	資産除去債務	1,153,667
敷金及び保証金	752,156	繰延税金負債	418,058
建設協力金	75,603	その他	54,497
その他	78,863	負 債 合 計	10,685,317
資 産 合 計	8,223,825	純 資 産 の 部	
		株主資本	△2,461,492
		資本金	40,000
		資本剰余金	1,451,326
		その他資本剰余金	1,451,326
		利益剰余金	△3,952,818
		利益準備金	6,894
		その他利益剰余金	△3,959,713
		繰越利益剰余金	△3,959,713
		純 資 産 合 計	△2,461,492
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,223,825

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		7,801,171
売 上 原 価		8,181,241
売 上 総 利 益		△380,069
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		734,348
営 業 利 益		△1,114,417
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,288	
受 取 保 険 金	13,045	
受 取 家 賃	20,710	
協 賛 金 収 入	37,432	
助 成 金 収 入	315,586	
そ の 他	85,588	474,652
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	59,005	
社 債 利 息	19,392	
そ の 他	164	78,562
経 常 利 益		△718,327
特 別 利 益		
資 産 除 去 債 務 戻 入 益	5,404	5,404
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,678	
減 損 損 失	812,734	
そ の 他	53,945	872,358
税 引 前 当 期 純 損 失		△1,585,281
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24,840	
法 人 税 等 調 整 額	866,777	891,618
当 期 純 損 失		△2,476,899

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	10年～37年
工具、器具及び備品		2年～19年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年～7年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 追加情報

当社は2020年4月2日に確定拠出企業年金制度を採用いたしました。

III. 表示方法の変更に関する注記

当事業年度より、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用しております。

IV. 会計上の見積りに関する注記

当社の財務諸表には、経営者の見積りを含みます。資産・負債及び損益に影響を与える見積りは、過去の実績やその他の様々な要因を勘案し経営者が合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際に生じる結果とは異なる可能性があります。中でも、新型コロナウイルス感染症の影響は、当会計年度末日における見積りに勘案すべき不確実性の高い事象であり、当該事象は温浴事業に影響を及ぼしているものと認識しております。同業界では、総体として需要の減退

が顕著でありコロナ以前までの需要の回復には複数年を要するとの見方があるものの、当社の温浴事業はワクチン接種等により2022年度にかけて回復していくものとの仮定に基づいております。このような仮定に関し、将来の不確実性がさらに高まった場合には、その時点で見積りの修正を行う可能性があります。

上記の他、当社の財務諸表に重要な影響を与える可能性のある主な見積りは、以下の通りであります。

・ 固定資産の減損損失

当事業年度に計上した固定資産の減損損失の金額は812,734千円であります。休業や需要の減退により建物設備等の稼働率が低迷し収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を上記減損損失として計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローにより算定されますが、将来キャッシュ・フローに含まれる売上高や売上原価など重要な仮定に不確実性があり、計画に対し遅れが生じた場合、財務諸表に影響を与える可能性があります。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	800株	—	—	800株